



# 「誇りあるグローバル連帯の歴史」

## —または国際金属労連（IMF）小史考

金属労協顧問 小島正剛

### プロローグ

結成120周年を明年に控えている国際金属労連（IMF）が、「発展的に解散」した。

「昨今のグローバルな挑戦には一刻の猶予もならぬ」（フーバーIMF会長）との発言の響くなか、さる6月下旬、臨時大会をもつて解散を承認、そして製造業GUF3組織統合による「インダストリアル」の結成に繋がったのであった。金属労働運動にとっても、拡大した組織の一翼を担う、新たな時代の到来である。

これを機に、IMFの歴史を中心に、今後への期待を含めて書くよう求められた。

それですぐに思い起こしたのは、歴史学者、E・H・カーの言葉である。すなわち、「歴史とは、現在と未来

との尽きせぬダイアログ（対話）である。」（注1）がそれだ。

本稿では、紙幅に限りがあり、とても「対話」とまではいかぬが、あえて個人的視点からするIMF小史を記してみることにした。

### IMF結成の由来

まず背景である。かつてイギリスのG・D・H・コール教授は、「産業革命はプロレタリアートを創り出すとともに、労働運動を産み落とした」と記述した。

そして、「産業革命が一切の労働者を賃金制度という共通の鋳型に鋳込むようになった時、労働者に団結の意識が生まれた。すなわち産業革命が労働運動を産み落としたのである」（注2）と続けている。産業革命は近代的労働組合の母、というフレーズ

はここからきている。それは、市民革命とともに、イギリスの時代の流れを近代とそれ以前とに分ける、分水嶺なのであった。

周知のように、産業革命は18世紀後半に始まり19世紀初めまで続いた長期の革命である。この間、急進的なチャーティスト運動に象徴される諸々の闘争が打ち続いた。そうしたなか、プロレタリアートとして目覚めた労働者階級は自らの結社を形成していく。この時代は、いわば労働組合の草創期である。

エンゲルスは「イギリスにおける労働者階級の状態」（1845年）（注3）を刊行し、イギリスに遅れて近代化の始まった欧州大陸の労働運動にも、大きな影響を与えたのであった。主要国の初期労働運動は、参政权など政治的・社会的な要求を打ち



出して取り組んだが、とくに賃金・労働条件の国境を超えた欧州大の上位平準化や、連帯行動を構想して、すでに運動の基本理念にインターナショナルイズム（国際主義）の萌芽を内包していたことは注目に値する。

### 第二インター

当時インターナショナルイズムを主導したのは社会主義思想であった。マルクスやエンゲルスの構想による初の労働者の国際組織、「国際労働者



協会（IWMMA。俗に第二インターナショナル）の1864年創立は、世界労働運動史上エポックメイキングな試みであり、労働運動の思想的前進に大きなインパクトを与えた。

しかし、パリ・コミューンの敗退後、政治偏重の批判のうちに、米国ニューヨークに本部を移し、1872年にその役割を終焉させてしまふ。

●この時代（1764～1876年）は、労働組合の基礎の確立期に位置づけられ（コール）、経済史的には産業資本主義の形成・黄金期に符合するとみてよい。

## 第二インター

その後、イギリスに産業民主制論を提唱したシドニー&ベアトリス・ウエップ夫妻のフェビアン協会が生まれるなどして、労働運動や労働党、社会主義政党の勢いが高揚するなか、新たな国際連帯組織の必要性が一層高まる。

1889年パリで開催した国際労働者大会は、ベルギー労働党の尽力でイデオロギー対立を克服し、新たな「社会主義インターナショナル（俗に第二インターナショナル）」の発足を決定した。これが後にIMF結成の機会を提供することになる。

折しもフランス革命100周年の年であった。

## 国際産業別組織、IMF誕生

1891年、第二インターの第2回大会がブリュッセルで開催されると、出席した金属、繊維、鉱山など各産業からの労働者代表は、その機を捉えそれぞれ産業別でも会議を開いた。金属労働者代表はその会議において、国際的な情報交換や相互支援のためのチャネル構築の可能性、その基礎づくりを論議した。



IMF結成大会が開かれたホテル・シュヴァーネン

そうした作業を踏まえ、1893年8月11-14日、第1回国際金属労働者大会がスイス・チューリッヒ（ホテル・シュヴァーネン）で開催された。

出席した代表は8カ国からの30人、ハンガリー（4人）、ドイツ（3人）、

ベルギー（2人）、そしてフランス、イギリス、アメリカが各1人であり、6万人を代表した。

かれらは人権や労働組合基本権擁護に自らの果たすべき役割を確認し、『万国の金属労働者へのアピール』を発した。その主張点の多くは、今日的課題に共通するものがある。

アピールには「労働者階級の子弟が最初から物を乞いやならず者だと響（ひび）き、一方で金持ちの子弟らが生まれながらに富裕層の後継者とされるのは正当なのか？」

この格差二つだけでも、労働者階級を覚醒させ、この屈辱的な束縛から自らを解き放つべく立ち上がらせ、天与の人権のために戦う勇氣に火をつけるのだ」とある。プロレタリアートの置かれた状況がしのばれよう。

さらには「機械を生産する諸君たち労働者が、年々、失業者の群れに加わり、失業の故に現役労働者を低賃金の犠牲に直面させている状況がある。諸君こそ労働組合組織の前進を主導する、偉大にして神聖な役割を担っている！」

同志諸君、諸君の子弟が父親の行動を誇りを持って振り返ることができよう、自由で断固たる行動をとるうではないか！

合言葉は、前へ、さらに前へ！である。組織を拡大しよう！組織は力なのだ！」などの文章がみえる。



「国際金属労働者レビュー」創刊号（1905年）

大会は、「国際情報ビューロー」（後の書記局）の設置を決め、各国労働運動の情報収集・発信の役割を与えた。機関紙「国際金属労働者レビュー（評論）」は英独仏語で編集されて、要求課題や闘争状況、労働法の動きなど各国労働者の貴重な情報源となり、連帯行動の要目（かなめ）になったのである。IMFは、この年をもって結成の年としている。

結成当初の時代は、深刻な労働争議、ストライキ、ロックアウトが相次いでいた。この頃すでに、IMFは国際連帯基金を設置して、金属労働者のポジションを強化しており、その連帯の伝統は今日に至っている。

1900年、パリで開いた第3回国際金属労働者大会の議題には、次



第7回 IMF 世界大会 (ベルリン)

関係国労組間でもすでに相互支援協定ができていたのである。そしてこの種の協定は複数存在していた。

1904年、アムステルダムで開いた第4回国際金属労働者大会は、組織の名称を「国際金属労連 (IMF)」とした。これにより、IMFは「ビューロー」の活動を引き継ぎ、より機能的な国際連帯活動を推進することになった。ときに組織勢力は44万人。組織はそれまでアイアン・インターナショナル (鉄のインター) とも呼ばれていた。

1913年のベルリン大会 (第7回) の折には組織勢力は92万人に達していた。

## 第二次世界大戦

1910年代には、IMFのような国際産業別組織 (ITS) は32組織存在したと記録にある (現在はGUFとして9組織)。しかし、第一次世界大戦勃発で、活動は停止を迫られる。各国労働運動は反戦の「のろし」は揚げたものの、戦争を阻止するに十分な力量は発揮し得なかった。ドイツ社民党の例に見るまでもなく、労働者政党も愛国的色彩を強め、一時的にせよ労働者の国際連帯を忘却し、労働者もまた戦乱に巻き

込まれた。

IMFもまた、大きな打撃を受けたが、組織が壊滅することはなかった。注目されるのは、大戦2年目には組織が拡大したことであり、全米機械工労組 (IAM) がIMF再加盟を決定し、ノルウェー鑄型工労組も加盟を決定したことである。機関紙も継続的に発行されたのであった。

●この時代 (1876~1914年) は、労働運動の高揚と挫折の時期であり、経済史的には独占資本主義の時代であって、いわゆる帝国主義への移行期に符号すると見てよい。

## 二つの大戦の狭間で

第一次世界大戦後初のIMF世界大会 (第8回) は1920年、コペンハーゲンで開催され、216万8000人を代表した。しかし、第二次世界大戦勃発までの間、加盟組織にも失業者が増大し、その数も数十万人となった。かくして、1932年には組織勢力は130万人に落ち、翌1933年には72万人に激減した。

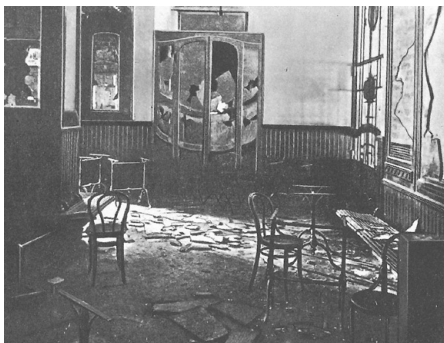
世界的な労働戦線統一の欠如は、不幸にも再び致命的な結果をもたらす。1920年代以降、国家社会主義 (ナチズム)、ファシズム、ファラ

ンヘ主義などの靴音が欧州大陸を席巻し始めた。30年代はじめにはこうした体制は主要国の労働組合組織をシステマティックに崩壊させ、ITSの加盟組織を抑圧、解体させていったのである。加えて経営者の労組敵視は不変だった。

## 第二次世界大戦

1939年、第二次世界大戦の勃発は、再び国際労働運動の展開を停止させた。とくにドイツ占領軍は多くのITSの書記局を閉鎖させた。一部ITSは中立国やイギリスに亡命し、限られたスペースで苦難に耐えた。

欧州大陸では多くの金属労働者や活動家がナチやファシズムに対するレジスタンスに身を投じたことが記録されている。連帯の精神のもと、



ファシストの襲撃を受けたイタリア・トリノの労働組合会館食堂

当時、イギリスで働くフランス人移住金属労働者が、ストライキに参加し、スト期間中スト給付をイギリスの当該労組から受けた記録がある。



労組相互の支援協力は密かに、しかし細々とながら継続した。

亡命を余儀なくされた大陸からの労働運動家らは、ロンドンに「一夜の宿」を得た。そのため、例えばこの間に開かれたIMFイギリス支部の年次大会は、彼らを迎えて国際色が横溢し、さながら国際会議の様相を呈したほどだった（イギリス支部大会議事録）。

●この二つの大戦間の労働運動の時代（1914～1939年）は、ファシズムによる弾圧、レジスタンスの犠牲の時代であり、経済史的には資本主義の全般的危機、国家独資本主義の時期に符合するとしてよい。

## 第二次世界大戦後のIMF WFTUの結成

終戦も真近な1945年2月、ロンドンで開いた世界労組会議は、世界労連（WFTU）の結成を決議。終戦後の同年10月、パリで結成大会が開かれた。その後短時日のうちに、イデオロギーの対立や労働組合の役割、政党との関係などをめぐる抗争が東西労組間に生じ、組織運営上の障害要因となった。

## 組織の自律性

IMFその他のITSのポジションをめぐる論争もそうした対立に大きな比重を占めた。すなわち、ソ連の組織とその同調派はITSの伝統的な民主・自律性を受け入れず、完全な中央集権的構造をもつWFTUを仕上げるべく、その下部機構（産別部門）としてITSを組み込むことを要求した。だがIMFを始めとするITS側はWFTUとの協力を支持しつつも、自らの組織的・財政的独立性の保持を主張し、熟慮の末ソ連側の要求を一致して拒否した。時あたかもIMFの名舵取り、コンラッド・イルグ書記（在任34年）の時代である。トップダウン型組織をよしとせぬ西側諸国のナショナル・センターもITSのポジションを支持したのであった。

そしてさらに、共産化を防止すべく提起された、米国による欧州経済復興計画（マーシャル・プラン）の是非をめぐる対立も生じ、結局西側世界の労組は新組織の結成を構想する。

1949年11月、ロンドンで「パシフィックと自由と平和」の国際自由労連（ICFTU）が発足した。そして、この時もIMFや他のITSも従来同様

の理由でICFTUの下部組織としての統合を承認しなかった。

1951年の第2回ICFTU世界大会（ミラノ）に至ってもITS側の姿勢は不変であったので、ここに両者の関係が最終的に整理されるに至った。すなわち、両者の「自主独立・相互不可侵・相互連携」を謳った「ミラノ協定」の締結である。これにより、IMFも今日に至るまで民主的な自主独立路線を保持したのである。

## グローバルな組織展開へ

大戦後初の1947年IMFコペンハーゲン大会（第15回）時、組織勢力は265万人となり、4年後のブルゲンシュトゥック大会（第16回）時には600万人を超える勢力となっていた。この大会を契機に自動車、造船など「産業別部会」の設置が始まった（ウォルター・P・ルーサー自動車部会長ほか）。これらの部会にはインダストリアルにも引き継がれるが、金属共通の課題もありうる。金属関係部会の横の連携は今後も必要であろう。

二つの大戦を経て、IMFは順調に再建を果たした。この間、欧州中心主義（ユーロセントリズム）から真にグローバルな組織へと発展し

た。1949年には史上初めて米国で中央委員会を開催している。

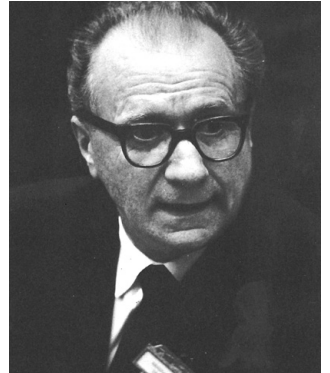
## 日本労組との接触

IMFが初めて日本の労働代表と接触したのは、1952年、第4回ILO金属工業労働委員会（ジュネーブ）に出席した古賀専総同盟主事（造船総連書記長）とされている。1954年には第37回ILO総会に日本代表顧問として出席した天池清次前金同盟主事がIMF本部（ベルン、当時）を訪問、同年開催予定の第17回IMF世界大会への招請を受けている（この大会には井堀繁雄全金同盟副会長が出席した）。

IMFは、戦後復興を遂げつつあった日本の、金属労組との接触・連携を重視したのである。

## 初の会長、書記長選出

1954年チューリッヒ大会（第17回）は、拡大した組織（730万人）とその重要性から戦後初めて設けられた会長職にハリー・ダグラスIMFイギリス支部書記（イギリス鉄鋼労組総連合議長）を選出し、当時逝去したイルグ書記に代わり初代書記長職には、アドルフ・グラデル書記長（スイス金属時計労組）を選出した。同



アドルフ・グラデル書記長

書記長は当時次のように述べている。

「ただ努力あるのみ。これまで以上に、国際レベルの活動調整が求められる——とくに労働時間短縮、社会保障の格差是正、発展途上国労働への支援、同一価値労働同一賃金のグローバルな普遍化、国際連帯強化と相互支援推進などである。」

## グローバル経済への対応 労働時間短縮

1957年にドイツ・ケルニヒシュタインで開いたIMF世界労働時間短縮会議は、IMF加盟組合の時間短縮闘争に火をつけた。翌1956年にはベルギー金属労組が週48時間を45時間に短縮して最初の成果を上げた。この闘争はストライキを余儀なくされ、加盟組織からの資金カンパなど連帯行動が効を奏した。するとルクセンブルグ金属労組がストなしで週44時間を獲得。ドイツ金属労

組(IGメタル)も週45時間を獲得し、1959年初頭には、ドイツ金属産業全体に週44時間を導入。1965年からは週40時間労働制を勝ち取った(1995年、週35時間制の獲得に至る。この時レブハンIMF書記長は、「週40時間制は産業史の屑籠に入った」とコメントした)。

## 地域活動と日本事務所

1957年のルガーノ大会(第18回)は、議題の一つアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域の金属労組の状況と、IMFの連帯活動について討議した。この年、東京に日本連絡事務所(瀬戸一郎所長)が開設され、日本におけるオルグ活動が開始された。IMFのアジア担当はアルフレッド・ダンネンバーグ書記次長(ドイツIGメタル出身)であった。

1958年、鉄鋼労連の厳しい賃金闘争に、IMFを通じて全米鉄鋼



ダンネンバーグ氏と打ち合わせする瀬戸氏(右)

労組(USW)から1万スイス・フラン(84万円)の資金カンパが届けられ、闘争を支援した。

すると1959年、USWの長期スト(116日間)に際して、鉄鋼労連が1人10円カンパ(100万円)をIMF日本事務所を通じて送金し、連帯の精神を示した。これは、当時日本労組が実施した海外労組との相互支援の嚆矢となった。(ちなみに、IMFの枠の中における日米労組連携はその後、1969年の日米電機産業貿易合同調査委員会の会合や、1970年代の自動車貿易、在米日系自動車企業組織化問題での協議、日米加金属労組定期会議などに発展していく。)

1961年の第19回IMF世界大会(ローマ)には、日本代表団(竹花勇吉・電機労連委員長、宮田義二・鉄鋼労連書記長、関野忠義・全機金委員長、瀬戸一郎・IMF日本事務所長)が出席、日本におけるIMF加盟への動きが加速化していく。

7年に及ぶIMF日本事務所のオルグ活動を経て、1964年5月16日、既存のナショナル・センター4団体の枠を超えてIMF日本協議会(JC)が結成され、同年11月には、IMFへのJC一括加盟が承認され

た(第20回IMFウィーン大会)。このIMFの組織勢力は930万人。

この大会を機に、日本におけるIMF活動は軌道に乗る。1966年には、オットー・ブレナーIMF会長(IGメタル会長)が初来日している。

1969年には第1回IMFアジア地域会議を東京で開催し、地域における「労働組合基本権」がメインテーマとなった。これが、それ以降のアジア地域における組織化活動展開の原点となった。

この年、IMF書記長は退任するグラデルからイヴァ・ノーレン(スイス金属労組)に交代した。

## 南アフリカ闘争

1960年代、アパルトヘイト(人種隔離)政策は南アフリカに深刻な重荷を課していた。人口の大多数を占める黒人は自由も参政権も否定されていた。労働組合加入も認められず、法に異議を唱えればたちまち逮捕・拘留され、または絶えずハラサメントを受け続けた。

1980年6月の、フォルクスワーゲン・ウイテンハーゲ工場(南ア)における「生活賃金」要求のストライキは、南ア労働組合運動にとって転換点となった。IMFはスト支援



IMF第1回アジア地域会議（1969年、東京）

の中枢にあり、IGメタルとドイツ・ヴォルフスブルグのフォルクスワーゲンと不断の連携を図つて、ストライキに参加した労働者の解雇を防ぎ、警察の関与を排除した。

1987年、不当な死刑判決をうけた、南ア全国金属労組（NUMSA）モーゼス・マエキソ書記長の無罪・釈放を求めるキャンペーンは、IMFを基軸に加盟組織あげてのグローバルな展開をみせ、ついに無罪釈放を勝ちとつた。この勝利もまた、やがてアバルトヘイト体制の崩壊に繋がった。

## 多国籍企業対策の嚆矢

1966年、デトロイトでIMF世界自動車会議（自動車部会）の決

議を受け、第1回世界自動車協議会が開催された。これは世界企業別労組協議会であり、同一企業の各国事業所に就業する労働者が一堂に会し、情報を共有し、活動を調整する点において画期的な展開であった。IMFは、企業グローバル化に具体的に対応する組織機構を構築した最初の組織となった。これが今日の超国家企業（TNC）労組ネットワークの先駆となったのである。

1970年代以降、ILO、国連、OECDにおける多国籍企業行動規範策定にも、IMFは先進的な役割を果たしてきた。

1968年のIMF結成75周年チュリッヒ大会（第21回）の時点で、IMFの組織勢力はついに1000万人を超えた。

## 社会条項

1973年、IMFはスイス政府の支持の下、関税貿易一般協定（GATT）に「社会条項」を挿入する提案を行なった。以降、すべての通商協定や投資協定に中核的労働基準（CLC）を挿入するための闘いは、IMFはもちろん、国際労働運動の重要課題となっている。

この年、IMF日本事務所は東ア

ジア地域事務所となり、9カ国地域を担当するに至った。

1974年、ストックホルム大会（第13回）でハーマン・レブハン書記長（全米自動車労組UAW）就任（1989年）。1975年には、東京で初のIMF中央委員会が開催された。

同年、第1回IMF造船作業部会次いでOECD第6作業部会との協議（パリ）で、国庫助成金問題、二重船底案など産業政策協議を実施。（韓国政府の協議参加への道開く）

## 東京大会

1985年、アジア太平洋地域では初のIMF世界大会（第26回）が、IMF-JC組織を挙げての受け入れ

のもと、東京で開催された。メイン・テーマは「労働組合2000—明日への総結集」であった。ときに組織勢力は1360万人。

1989年、マルチェロ・マレンタッキ書記長（スウェーデン金属労組）就任（2006年）。

## 冷戦構造崩壊後のIMF

### 中東欧への拡大

ベルリンの壁崩壊、冷戦構造の終焉とともに、1991年のIMF中央委員会では、チェコスロヴァキア、ハンガリー、旧ドイツ民主共和国（旧東ドイツ）、ブルガリアの金属労組が加盟、または再加盟して、IMFの歴史に新時代が訪れた。

翌年にはポーランドとルーマニアの金属労組が満場一致IMFに迎えられた。そして時を経ずしてその他中東欧諸国の金属労組からの加盟・再加盟申請が続いたのである。

## 100周年記念大会

1993年、IMF結成ゆかりの地、チュリッヒで、「100周年記念世界大会」（第28回）が開催された。

この大会を機に、次期大会までの運動の基調となるべき「決議」の採択



IMF第26回世界大会（1985年、東京）



100周年記念世界大会  
(第28回、1993年、チューリッヒ)

(平和など課題ごとに十数本)に代わり、目標達成型の「アクションプログラム」が採択されるようになった。目標は、「具体的で、達成可能であり、評価が可能なもの」とされた。組織勢力は100周年時点で、84カ国、1800万人であった。

## 国際諸機関での活動

IMFは、国連、ILO、OECDその他機関における活動の最前衛にあり、超国家企業(TNC)の権力を抑制するメカニズムを確立すべく圧力をかけてきた。

1997年、サンフランシスコ大会(第29回)時点の組織勢力は、1900万人となっていた。

## 国際枠組み協定

2001年、IMFは、最初の「国

際枠組み協定(IFA)を交渉・締結し、多国籍企業との超国家的な団体交渉への道を切り拓いた。その後数多くの労使ウィン・ウィン(IFAA)を締結している。(インダストリアルでは、「グローバル枠組み協定GFA」の名称で統統する模様)

2001年、シドニー大会(第30回)時点の組織勢力は、2400万人。そして2005年、ウィーン大会(第31回)はユルキ・ライナ書記長(北欧産業労連)を選出、この時点で組織勢力は2500万人となった。

## 不安定雇用

2007年、ブラジルにおけるIMF中央委員会の討論の中心は、不安定雇用問題であり、それ以降、この問題はIMFの最優先課題の一



不安定雇用キャンペーンに参加すJ C代表

つとなった。IMFは他のGUFや欧州における友誼組織とともに、国際レベルで拡大傾向にある不安定雇用問題に取り組んでいる。

## 進む製造業 GUFとの共闘

とくに2000年代に入ってから、ときに同一のグローバル企業を相手とする交渉が難航する中、関連する複数GUFが伝統的な守備範囲を超えて、連携して取り組む必要性が増してきた。それが労組側の組織統合を模索する動きにも繋がっていく。

その背景には、グローバル化の進展によって産業構造に変化が生じ、したがって実際のファジー化が顕著になってきたことがある。

GUFによっては、産業構造・貿易構造の変容のため、先進工業国においては雇用問題を抱えるようになり、したがって組織員数の減退でいきおい財政問題を抱えるケースも出てきた。

また、一国の組織が複数のGUFに加盟しているケースもすでにある。例えば全米鉄鋼労組(USW)はIMFのほか、その鉱山・化学部門を代表してICEMにも加盟しているなどだ。

北欧では、製造業の関係労組が統合し、しかも国境を越えて地域大で一体化し、北欧産業労連となっている例もある。

こうした状況のもとで、製造業のGUFが組織統合を果たしてサブライチエンまで同一組織の傘下に配置し、強力な連携プレーができるなら、それはどの組織も望むところであつたらう。加えて財政的にも効率的運営が期待され、シナジー効果も予見できる。

## 新たなステージへ 3GUFの統合

2012年6月18-20日、コペンハーゲン・ベルセンタール会議場において、IMF(2500万人)が、そしてICEM(2000万人)、ITGLWF(1000万人)が、相次いで臨時大会を開催し、19世紀以来、100年以上の歴史を刻んできた組織の解散を承認し、その統合組織である「インダストリアル・グローバル・ユニオン」を結成した。新しい時代の幕開けである。その組織勢力は、製造業(金属・化学・繊維)・鉱山・エネルギー部門を網羅する140カ国、350組織、5000万人である。



## エピソード またはインダストリオール への期待

右に見てきたように、IMFは199年の歴史を刻んできた。そしてほぼ同時期に発足した他のGUF(化学、繊維)も、1世紀有余にわたり、三者相互に連携しつつ、しかし自律的な運動を展開してきた。それがついに、「組織統一」を果たしたのである。

言わずもがな、既述したとおり、それにはもろもろの要因があった。

経済グローバル化が負の局面を深刻化させて久しい。『底辺への競争』、『不安定雇用』、『社会格差』など、労働運動が取り組むべきグローバルな



インダストリオール結成大会参加者

挑戦は、まさに「一刻の猶予も許さない状況にある。」(フーバー会長)「グローバル化にはグローバル化で」は、グローバル・ユニオンの合言葉である。

ボーダーレスに資本が移動するとき、当然労働組合もボーダーレスに対応せねばならない。もはや、国内完結型ではおさまらないし、まして、企業内完結型の組合運動ではおさまらない。

職場環境に目を転ずれば、グローバルな市場動向が、直接・間接に現場に影響を与える今日の状況があり、それがすでに常識になった。リーマン・ショックは、職場の組合員に組合のレゾンデートル(存在理由)を再認識する機会を与え、不安定雇用労働者には人権や労働組合権の重要性について覚醒させた。日本の労働運動にとって再活性化の機会が訪れているのだ。

インダストリオールは、先に論じたような、トップダウン型の組織ではない。その力量はすぐれて「各国加盟組織の有りよう」にかかっている。かつてマルチェロ・マレンタッキ元IMF書記長は、「グローバルに考え、ローカル(持ち場)で行動する」と語ったが、時代を見据える目がそう言わせたのであつたらう。

今後の行方を展望するとき、受け取ったインダストリオール結成大会への招待状に、こうあつたのを思い起こす。「グローバル連帯の新時代を切り開き、多国籍企業に対応する強力な拮抗勢力を構築し、人を最優先とする新たな経済・社会モデル実現のために闘う組織となります。」

とすれば、インダストリオールが、真に信頼すべき、身近かな、社会的拮抗勢力となりうるかが、問われることになるだろう。冒頭、IMFの解散を「発展的に解散」としたのはそれなりの意味がある。かつて、19世紀末の先達が「アピール」で訴えたように、「前へ、さらに前へ!」ということだ。

次期大会までの向こう4年間は、インダストリオールにとって細部調整の移行期間とされている。当面はその発展動向を見据えつつ、日本労組のイニシアテュウに期待したい。

※追記 この一文、冒頭予感したように、「対話」とはほど遠い記述となったが、カー教授は「尽きせぬ対話」と言っている。とすれば、いずれ書き直すときも来るだろう。

(注1) E・H・カー「歴史とは何か?」

(邦訳1962年版)

(注2) G・D・H・コール「イギリス労働

運動史」(邦訳1953年版)。  
フリードリヒ・エンゲルス

「イギリスにおける労働者階級の状況」(邦訳2000年版)

(その他参照資料)

IMF, *Iron International - 75 Years, 1968, Geneva*. (IMF-JC訳「国際金属労連75年の歩み」1968年刊)

IMF, *International Metalworkers' Federation 1893-1993 - The first hundred years, 1993, Geneva*. (IMF100年史。邦訳なし)

IMF, 歴史ビデオ「誇りあるグローバル連帯の歴史」(IMF解散大会で上映。2012年)およびテキスト

(備考) 本稿の表題は、この表題を借用したもの。ナレーシヨン・テキストの入手にはインダストリオール専従の松崎寛氏の協力を得た。

拙稿、「国際労働運動の潮流・萌芽期から社会的拮抗勢力の構築へ」(IMF-JC) 2009年冬号所収、2009年。

拙稿、「国際産業別組織の歴史とその役割・現状と課題」(日本ILO協会「先進国の労働運動と国際労働組織」所収)、2004年。

(2012年7月25日記)

### ● IMF-JC顧問

## 小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF日本事務所に入社以来、JC事務局長代理、JC国際局長、JC副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年JC顧問に。日本労働ペンクラブ会員他。主要著書「海外労働アラカルト」他。